

事務事業名		勤労青少年活動支援事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業																																
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目																																
	施策名	24 雇用の創出と安定					会計	款	項	目	事業																												
	基本事業名	03 勤労者福祉の推進					01	05	01	02	02																												
根拠法令	大船渡市勤労青少年ホーム設置管理に関する条例																																						
所属	部課名	商工観光部商工観光物産課			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和47 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入																																		
	係名	労政係	電話	27-3111																																			
			内線	112																																			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 勤労青少年の健全育成と福祉の増進を図るため、勤労青少年ホームで実施する事業である。主な事業内容は、生活及び職業相談への対応、指導員を配置しグループ活動、レクリエーション活動等を指導(ホーム自治自治会活動支援、各種交流会参加支援)、各種教室の開催(テニス教室、茶道教室、パソコン資格取得等、一部は働く婦人の家と共催)、教養、運動等の活動に使用する施設等の提供(年末年始を除き年中無休)、ホーム祭開催支援(10月下旬に働く婦人の家まつりと合同で2日間開催、実行委員会事務局)である。 平成18年度から指定管理者制度を導入し、事業費は指定管理料である。この指定管理料は、各種教室の開催に係る講師謝金等に支出される。						全体計画(期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源				事業費計(A)	0	人件費		正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0			トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金																																					
		都道府県支出金																																					
		地方債																																					
		その他																																					
		一般財源																																					
		事業費計(A)	0																																				
人件費		正規職員従事人数																																					
		延べ業務時間																																					
		人件費計(B)	0																																				
		トータルコスト(A)+(B)	0																																				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 各種教室開催回数	回
生活及び職業相談への対応 / グループ活動、レクリエーション活動等の指導 / 各種教室の開催 / ホーム祭開催支援		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様			
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内に住所又は勤務先を有する概ね35歳以下の勤労者		名称	単位
		カ 市内に住所又は勤務先を有する概ね35歳以下の勤労者数	人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
自主活動が活発になる。 職業意識が啓発され、職場で必要な知識や技能が取得できる。		ク	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安心して働いてもらう。 充実した余暇活動をしてもらう。		名称	単位
		サ 勤労青少年ホーム利用者数	人
		シ 教室参加延べ人数	人
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(目標)
投入量	事業費内訳	単位						
			17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(目標)
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	20	20	20		
		一般財源	千円	706	905	764	784	752
		事業費計(A)	千円	726	925	784	784	752
	人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	800	70	70	70	70
		人件費計(B)	千円	3,200	280	280	280	280
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,926	1,205	1,064	1,064	1,032
活動指標	ア	回	159	167	160	128	158	158
		イ						
		ウ						
対象指標	カ	人	4,600	4,600	4,693	4,693	4,693	4,693
		キ						
		ク						
成果指標	サ	人	8,603	9,353	9,850	9,288	5,095	5,095
		シ	2,858	2,951	2,549	2,145	2,097	2,097
		ス						

事務事業ID	0998	事務事業名	勤労青少年活動支援事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和47年に勤労青少年ホームが開館したことによる。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
勤労青少年ホームの開館時と比べ、利用者の年齢層は高くなってきており、利用者も減少している。
各種教室は、勤労青少年ホーム単独で開催してきたが、平成14年度以降は、その一部を、併設する働く婦人の家との共催で実施している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
勤労青少年ホームの利用を概ね35歳以下の勤労青少年に限定していることから、広く市民に開放できないかとの声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 勤労青少年活動支援事業により勤労青少年が継続的・自主的に活動することで充実した余暇活動が図られることから、政策体系に結びつく。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 就労支援や余暇活動に資する教室の開催等の事業を実施し、また勤労青少年の自主的活動を支援することが施設の設置目的であることから、公共関与は妥当である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 施設の設置目的より、対象の範囲は適切である。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ PR活動により勤労青少年に施設利用を促したり、ニーズに合った教室を企画すること等により、成果を向上させる余地がある。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 教室等では、就労や余暇活動に資する多様な内容のものを安価に受講でき、また、ホーム祭は、日頃の活動成果を発表・展示できる貴重な機会であることから、事業を廃止した場合は、勤労者福祉の推進に影響が出る。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 他に類似事業がない。また、11月上旬には、活動成果を発表・展示する「市民芸術祭」が開催されているが、会場の関係等から「ホーム祭」を統合することは困難である。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、教室開催に係る講師謝金であり、削減した場合、事業を縮小しなければならない状態となる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 平成18年度から指定管理者制度を導入し、事業費の軽減を図っているため、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 施設の使用料は無料としているが、講座や教室参加に係る材料費等は個人負担としている。

事務事業ID	0998	事務事業名	勤労青少年活動支援事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) ホーム祭の準備・運営は会員が自主的に参加するというよりは、事務局が行っている状況がある。平成21年度からのホーム祭は、婦人の家まつりとは別に開催する予定であり、ホーム会員の自主性が発揮されるよう支援していく。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) だれでも参加しやすい事業、又はニーズにあった事業を企画する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 「ホーム祭」等で青少年ホームの活動をPRする。 各種教室の企画に当たり、就労支援については公共職業安定所やジョブカフェと連携を図り、また健康維持・教養文化等についてはアンケートを参考にしながら効果的なメニューを検討する。																								

	(職 名)	原則として施策の主管課長	(氏 名)
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	商工観光物産課	

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由 事業の意図等を的確に把握しており、適切な評価となっている。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり														
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																								
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・「ホーム祭」等で青少年ホームの活動をPRする。 ・各種教室の企画に当たり、公共職業安定所やジョブカフェと連携を図り、また、アンケート等により効果的なメニューを検討する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		●																							
	維持			×																						
	低下		×	×																						

5 最終評価結果

(1)行政経営推進会議等での指摘事項